

沼津高架 P I プロジェクト P I 委員会報告書

平成 25 年 11 月

沼津駅付近鉄道高架事業に関する P I 委員会

静岡県知事 川勝 平太 殿

2013年11月
沼津駅付近鉄道高架事業に関するP I委員会

沼津駅付近鉄道高架事業について、土地収用に伴う“不幸”が懸念される一方、地域づくりの遅れが多く、市民に不利益をもたらすという“不幸”も懸念される。このトレードオフに改めて向き合い、幅広く市民を巻き込み対話することを基礎として取り組んだ活動が今回のP Iプロジェクトであり、あらゆる人々が“不幸”ではなく“幸”を感じられる互恵的解決策を見出す試みであった。

P I委員会は、P Iプロジェクトの実施における監視、助言、評価を任務として関わってきたが、一連のP Iプロセス終了に際し、その成果とP Iプロジェクトを通じて共有された事項を以下の通り総評するとともに、今後の方向性について記載の通り進められることを強く希望する。

PI活動の成果

- l 関心が低いと当初想定された人々については、オープンハウスや広報紙等を通じて広く情報提供ができた。
- l 多様な形式の討議(出前方式の車座談議、大規模で継続的な勉強会)を通じ、多様な関係者(ステークホルダー)の間で質の高い討議を重ねることができた。
- l 特に、勉強会では、地域づくりの視点から真摯な議論が行われ、参加者間の相互理解や信頼が醸成され、紳士的な討議が行われた。建設的、協調的、自律的、公正な議論を通じて信頼を構築しようとするP Iの基本理念^{*}が具現化されたと言える。
- l ステップ毎に議論を整理し、ニーズ(利害関心)の相違を認識した上で、大きな共通の価値を見出すことができた。特に、鉄道高架や貨物駅移転の是非という二項対立的議論を乗り越えて、俯瞰的視点から地域づくりの問題として捉えなおすことができた。
- l 鉄道高架や貨物駅移転について現実的な代替案を絞り込み、それらの意味(長所・短所)や可能性について理解を深め共有することができた。無数の抽象的な可能性から、具体的な数案に絞られたことは大きな成果であった。

- l 鉄道高架や貨物駅移転の賛否が論点である限りは互恵的解決の道はない。P Iプロジェクトの最大の成果は、地域づくりに関する共通認識と次のプロセスを見出したことであり、今回絞り込まれた鉄道高架や貨物駅の代替案はその議論の中に包含して捉える必要がある。
- l しかし、いくつかの理由から、重要な関係者の参画が得られなかったのは残念であった。また、当初は多くの関係者から十分に理解を得られず、勉強会などの直接的な討議の場を設けることが大幅に遅れてしまったことも反省すべき点である。
- l 間接的な成果であるが、P Iに関わった県職員においては、市民との討議に参加することを通じて、コミュニケーションの技術を高めただけでなく、市民の本質的なニーズ(利害関心)や多様な考え方を理解するよい機会となり、今後の県行政に活かすべき貴重な内的資産を形成した。

PIを通じて共有された事項

- l 鉄道高架や貨物駅移転について、方向性が定まらず、結果として地域づくりを停滞させていることが、多くの市民や関係者にとって、共通かつ最大の懸念事項である。
- l 地域づくりについて共有された事項は、沼津駅周辺地区については、都市機能を集積させ賑わいをもたらすべきこと、また、原地区については、高速道路I Cとの直結を契機として、固有の地域資源(富士山、歴史資源、一体的農地など)を活かした新時代の産業を展開すべく地区の整備を進め、地区の衰退や乱開発を回避すべきことである。多様な関係者の中でこれらの地域づくりの目標が共有されたことで、判断のための新たな評価軸が確認された。
- l また、鉄道高架や貨物駅移転が、沼津市の財政に及ぼす影響を十分に配慮するとともに、効率的で効果の高い事業となるための工夫が重要であることも指摘されている。
- l 今後、鉄道高架や貨物駅移転について、早急かつ具体的に案を絞り込むことが必要であり、その際、沼津市や鉄道事業者など重要な関係者との協議や、地元市民の参加と適切な情報提供が必要であることも確認された。

今後の方向性

- Ⅰ 一連のP Iを通じて、地域づくりの新たな評価軸が見出された。鉄道高架や貨物駅移転に関する判断においては、それらの評価軸を十分に踏まえる必要がある。
- Ⅰ 今後、各地区の地域づくりを早急に具体化し深化させることが必要であり、そこにこれまでの鉄道高架や貨物駅移転の議論を包含させることで、互恵的解決の可能性を探ることが望まれる。
- Ⅰ 地域づくりの具体化においては、幅広い市民や関係者を巻き込んだ議論や情報提供を図ることで、P Iの基本理念⁴を踏襲するとともに、技術的検討においては、沼津市や鉄道事業者など重要な関係者の関与を得ることが不可欠である。
- Ⅰ また、具体的検討を急ぐためには、協議のための仮案を置いて進めることが有効である。

P Iの基本理念

- n 「不幸を生まない」解決策の模索
- n 沼津中心市街地の活性化と拠点地区まちづくりの推進
- n 次世代につながる社会資本の整備
- n 建設的、協調的、自律的、公正な議論と信頼構築

沼津高架P Iプロジェクト P I委員会報告書

目 次

P Iプロジェクト総括評価	1
P I委員会報告	4
1 . P I委員会の設置	4
2 . P I委員会の役割	4
3 . 活動実績	5
4 . 技術検討アドバイザーの設置	5
5 . P Iの進め方（プロセス設計）	5
6 . 助言と評価	8
7 . 今後の課題	13

PIプロジェクト総括評価

沼津駅付近鉄道高架事業は、平成 15 年に事業着手されたが、貨物駅移転を巡る地権者との対立や景気低迷などの社会情勢の変化を背景として、事業の位置づけを見直す必要が生じたため、有識者会議での審議を経て改めてその推進の方針を確認した。有識者会議においては、関係者（ステークホルダー）間の徹底した合意形成を図るため、時間管理に十分配慮しながら、パブリックインボルブメント（PI）方式を導入して、県東部地域にどのような選択が相応しいのかを判断することが提言された。

県では、この提言を受け、平成 23 年に当該PI委員会を設置するとともに、沼津高架PIプロジェクトを立ち上げ、以降、沼津駅付近鉄道高架事業等の方向付けのため、一連の手続きを進めてきた。PIプロジェクトは、市民や関係者との徹底したコミュニケーションを図りながら、鉄道高架化や駅周辺開発、貨物駅移転などの関連する様々な論点について考え得る案を予断なく検討し、意思決定のための材料を提供するものである。

PI委員会では、先ずこの問題への認識として、貨物駅移転に伴う土地収用に関連して、正当な理由なく個人が犠牲になるような不条理としての「不幸」や、事業の停滞に伴い多くの市民が不利益を被ることでの「不幸」を避けるべきと捉え、個人にとっても地域にとっても相互に価値のある互恵的解決を図るとともに、建設的、協調的、自律的、公正な議論を通じて、まちづくりや社会資本整備を進めることをPIの基本理念とした。また、PIプロジェクトの進め方として、時間管理を行いながら6つのステップに切り分けて検討を進めるプロセスを定め、目標を定めながら計画内容を予断なく検討することとした。その際、ステップごとに多重多層のコミュニケーションを実施することとし、地元関係者との直接的なコミュニケーションを図る勉強会も設置することとした。プロセスの検討にあたり、PI運営事務局は主たる関係者へのヒヤリングを行い、ニーズ（利害関心）や経緯の所在を大まかに確認し、プロセス設計の根拠とした。このPIプロジェクトのプロセスを定めた最初のステップを「ステップ1」とし、平成 24 年 4 月より開始されたステップ2以降、具体的な検討を行った。

ステップ2は、鉄道高架や貨物駅移転に関する議論の前提として、地域づくりの目標について認識を確認し共有する段階である。しかし、PIプロジェクトでの予断なく検討するプロセスについての理解が得られず、一部の関係者の参加が得られなかったことは非常に残念であった。

ステップ2では、市民の考え方やニーズを把握することに注力し、ニュートラルな立場から、市民が地域づくりに対して求める本質的なニーズを取りまとめるよう努力

した。広報紙を通じた広範な情報提供と意見募集、オープンハウスや車座談議などの直接的対話の場を設けることで、多様な関係者との重層的なコミュニケーションを図り、また、取りまとめた結果については広報紙等を通じて広くフィードバックすることで、広く市民的議論を喚起した。

なお、直接的な議論の場である勉強会については、当初、一部の関係者の協力を得られなかったことから設置が大幅に遅れ、当初設置を予定していた初夏から半年間開催できなかった。その間、オープンハウスや広報紙を通じた精力的な意見把握や、中立的な意見の整理、そのフィードバック、車座談議を通じて、予断なき検討を中立的に進めようとするP I運営事務局の姿勢や、単に賛否を論争するのではないことが徐々に理解されるようになり、年明けから設置されることとなった。

市民においても鉄道高架や貨物駅移転の賛否論に執着することなく、地域づくりの目標に関して多様な考え方を表明し、沼津駅周辺地区及び原地区の地域づくりに関する共通の目標像を見出すことができ、対立構造から脱却した共通認識を構築することができた。沼津駅周辺地区で賑わいを高めること、原地区においては、地域資源を活かして市街地としての環境整備を図るといった共通の思いを見出すことができた。P I運営事務局が事業推進の観点から一度離れ、真摯に地域づくりの考え方を問い直す努力を行い、市民等関係者がこれに呼応して議論に至ったことは、本P Iプロジェクトを進めるきっかけとなり、高く評価すべきである。

ステップ3及び4は、共有した目標像を実現するために、どのような方策があり得るかについて議論し、その結果を代替素案として選定した(ステップ3)。次に両地区の代替素案を組み合わせた代替案を絞り込むとともに、代替案の比較評価のための比較項目を選定した(ステップ4)。代替素案や比較項目の議論においては、対立的議論となることが予想されたが、地域づくりの目標像との関係から議論を進め、以降のステップで行う代替案の比較に議論が短絡しないよう運営を管理したため、混乱なく検討できた。

特に勉強会では参加者間で熱い議論も見られたが、P I運営事務局として偏りのない中立的な姿勢で運営することができ、代替素案や代替案に関する意見は概ね出尽くしたと考えられる。車座談議やオープンハウスや広報紙等では、広く情報提供や意見把握を行うとともに、若年層や女性の意見把握にも努め、広く実質的なコミュニケーションを展開し参画を促すことができた。また、勉強会では、第三者的な立場のファシリテーターを投入し、議論を整理したことも非常に効果的であった。この他、車座談議では現地見学の場を設け、議論の広がりや深みを増す努力がなされた。このように、P I運営事務局は、事業者としての県の立場を超えて、沼津駅周辺地区や原地区の将来像から予断なく検討できるよう努力し、中立的で公正なコミュニケーションに

努めた。また、多様な意見をしっかりとらえながらプロセスを運営し、その結果、各関係者から信頼を得るに至ったことも評価に値する。

続くステップ 5 は代替案を比較評価する段階であり、各代替案の特徴や可能性を多様な観点から客観的に評価したことで、それぞれの案の特徴について共有することができ、互恵的解決の余地を見出す素地を構築できた。技術検討では、技術検討アドバイザーからの指導や監査を受け、公正性と客観性の確保に努めた。

ステップ 6 では、鉄道高架や関連事業の方向性を判断するための材料として、最終的に 4 つの代替案を絞り込んだ。P I プロジェクト開始当初は、唯一の推奨案を選定することを目指していたが、地域づくりの詳細化や、計画の具体的な協議ができなかったため、P I プロジェクトとしては、これ以上の絞り込みは不可能と判断した。

P I プロジェクトを通じて得られた成果は以下の認識が共有できたことである。地域づくりについては共通する目標像を持ちえること、また、その目標像の実現のために、地域づくりのためのさらなる検討と具体化を早急に進めるべきこと、市財政への負担や効率性に十分配慮すべきこと、今後の検討においては、沼津市や鉄道事業者が参画する枠組みを通じて、今回選定された 4 案を基本に考えることである。鉄道高架や貨物駅移転の賛否論の前に、地域づくりこそが論点であることを共通に気がついたことが最も重要な成果であり、これを今後活かす必要がある。

PI委員会報告

1. PI委員会の設置

「沼津駅付近鉄道高架事業に関するPI委員会」(以下、PI委員会)は、沼津駅付近鉄道高架事業の推進方針に基づき実施されるPI(パブリックインボルブメント)について、その実施に関わる助言や評価を目的として、平成23年11月に設置された。PI委員会の委員選定においては、事業に対する委員の中立性やPIに関する専門性に配慮して委員を選定する必要があったため、先んじて知事が委員を委嘱したPI委員選考委員会を設置し、選考委員会を通じてPI委員会委員(以下、PI委員)を選考した。

【PI委員選考委員会委員】

大石久和(おおいしひさかず)	財団法人国土技術研究センター理事長
大坪壇(おおつぼまゆみ)	静岡産業大学学長
加藤秀樹(かとうひでき)	構想日本代表
残間里江子(ざんまりえこ)	キャンディッドコミュニケーションズ代表取締役
中村英夫(なかむらひでお)	東京都市大学総長

(敬称略、五十音順)

【PI委員会委員】

石田東生(いしだはるお)	筑波大学システム情報工学研究科教授
城山英明(しろやまひであき)	東京大学公共政策大学院教授
高井佳江子(たかいかえこ)	弁護士(横浜弁護士会 所属)
寺部慎太郎(てらべしんたろう)	東京理科大学理工学部土木工学科准教授
松浦正浩(まつうらまさひろ)	東京大学公共政策大学院特任准教授
目加田説子(めかたもとこ)	中央大学総合政策学部教授

(敬称略、五十音順、委員長)

2. PI委員会の役割

沼津駅付近鉄道高架事業では、特に原地区への貨物駅移転を巡って地元地域との調整が難航しており、この問題を解決すべく、地元市民等とのコミュニケーションを通じて計画づくりを進めるPIを導入するため、そのプロセス設計、プロセス運用の監視、助言、評価を行う役割を担う。

3. 活動実績

PI委員会は、平成23年11月23日から、平成25年11月4日まで、全12回開催した。この他、PI委員は、勉強会、車座談議、及び、オープンハウスを視察した。

4. 技術検討アドバイザーの設置

PIプロジェクトにおける計画検討の技術的な検討内容に関し、第三者的立場から指導や監査を仰ぐとともに、検討内容を専門的観点から監査することを目的とした技術検討アドバイザーの設置を勧告し、4名を推薦した。技術検討アドバイザーは計画検討への指導や助言を行い、検討結果に対する監査を行った。監査の結果、計画検討内容について技術的な問題がないことが確認された。

【技術検討アドバイザー】

井出多加子（いでたかこ）	成蹊大学経済学部経済経営学科教授
岩倉成志（いわくらせいじ）	芝浦工業大学工学部土木工学科教授
谷口守（たにくちまもる）	筑波大学システム情報系社会工学域教授
日々野直彦（ひびのなおひこ）	政策研究大学院大学准教授

（敬称略、五十音順）

5. PIの進め方（プロセス設計）

PIプロジェクトのビジョン

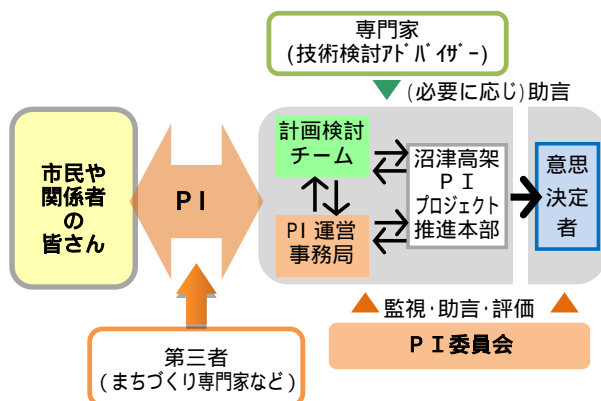
PIプロジェクトでは、正当な理由なく個人が犠牲になるような不条理や多くの市民が不利益を被る状況を避ける（不幸を生まない）ことで、地域や個人にとっても、公共の利益にとっても相互に価値のある解決策を模索する。

「『不幸を生まない』解決策の模索」「沼津中心市街地の活性化と拠点地区まちづくりの推進」「次世代につながる社会資本の整備」「建設的、協調的、自律的、公正な議論と信頼構築」の4点を基本理念として、複数の論点がぶつかり合ったり絡み合ったりしている二項対立的状況を脱却し、互惠的解決を目指す。

PIプロジェクトの体制

PIプロジェクトを透明、公正に進めるために、下図のとおり役割を分担した。

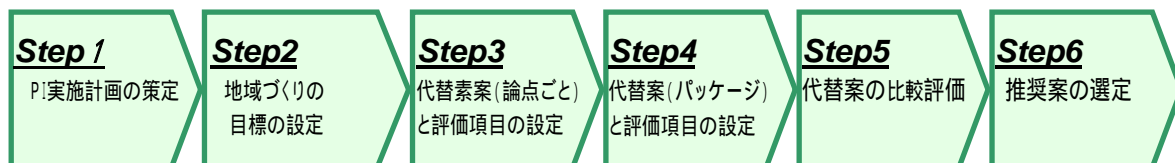
PI運営事務局は、市民や関係者とのコミュニケーションを図る役割を専任的に担う。まちづくり専門家などの第三者は、コミュニケーションの場での議論の仲介役を担うとともに、中立的な視点でも情報発信する。計画検討チームは、技術的な計画検討を行い、必要に応じ専門家（技術検討アドバイザー）から助言等を受ける。PIプロジェクト推進本部は、多様な利害や関心を踏まえながらステップごとの結論を出すとともに、推奨案を選定する。沼津駅付近鉄道高架事業の方向付けは、PIプロジェクトでの検討結果を判断材料にして、意思決定者が行う。



PIプロジェクトのプロセス

PIプロジェクトでは、議論が混乱しないよう、段階的にステップを踏み、一つ一つ確認しながら進めるプロセスとした。

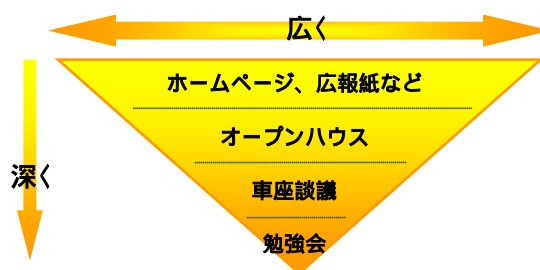
ステップ1では、検討の進め方をあらかじめPI実施計画で明確にして市民等と共有する。ステップ2において目指すべき地域づくりの目標を共有し、ステップ3では地域づくりの目標を達成するためテーマ別（広域、地区別）に複数の代替素案を設定する。ステップ4では、テーマ別の代替素案を組合せた代替案と比較評価の視点を設定する。ステップ5では、全ステップで設定した評価項目により複数の代替案を比較し、ステップ6では、これまでの検討を踏まえて、沼津高架に関する意思決定の判断材料として推奨案を選定するとともにその根拠を整理する。



参加の枠組み

各ステップにおいて、勉強会や車座談議、オープンハウス、ホームページや広報紙といった市民とのコミュニケーションを実施し、直接的・間接的に多重多層の対話を行い、相互の理解を図りながら進める。

鉄道高架化や駅周辺開発、貨物駅の移転等への関心やニーズ（利害関心）の高さに応じて、異なるコミュニケーションツールを用いてアプローチする。関心の高い市民等ほど継続的集中的に議論できる勉強会や車座談議といったコミュニケーションツールを用い、幅広い市民等からの意見把握や行政からの情報提供を目的としてオープンハウスやホームページ、広報紙を用いる。



勉強会

これまでの計画やまちづくりの考え方を共有しながら鉄道高架化計画の意義や地区の資源、課題、代替案や評価項目に関して議論する。参加者は、主に鉄道高架化計画に関心のある団体等から推薦して頂き、仲介者の第三者を交え、同じメンバーで継続的に進める。テーマ 地区レベル（沼津駅周辺）とテーマ 地区レベル（原地区）に関する勉強会をそれぞれ設置し、テーマ 広域レベルの議論も交えながら進める。

車座談議

P I 運営事務局が自治会や団体などへ伺い、鉄道高架事業を含む一連の計画、市全体や駅周辺の計画などについて情報を提供し、意見交換することで、情報の共有を図る。市民等からの開催要望にも応じる。

オープンハウス

市民等の集まる場所で、計画に関する情報や進捗状況などをパネル展示で情報提供し、P I 運営事務局がご意見を把握する。市民等が情報を提供する機会も設ける。

広報紙・ホームページなど

P I プロジェクトの検討状況や各ステップで決まったことなどを、ホームページや広報紙にて情報提供する。

6. 助言と評価

(1) P I 委員会からの助言

P I 委員会ではP Iプロジェクトの実施に際し、プロセスの運用状況を監視、助言、評価する上での視点を予め設定した。

多様な利害や関心を調整して互恵的な解決を模索しているか

多様なニーズ（利害関心）を把握し、それらが対立構造にならないように運営されとりまとめがなされているかという観点からプロセス運用に対して助言し評価した。特にステップ 3 以降では、具体的な地域づくりの方策（代替素案）を取りまとめるため、勉強会などの場では対立につながりやすいと考えられ、様々に提案される方策に関して、相互に理解が進むような運営がなされる必要があると考えた。また、ステップ 4 の勉強会では、沼津駅周辺地区に関わる参加者と、原地区に関わる参加者が一堂に会するため、慎重な運用が必要である。さらに、ステップ 5 以降では、互恵的な解決を相互に調整し合うような運営が重要となるとした。

どのステップの検討をしているか明確にしながら進めているか

ステップに沿って順に議論することが議論の混乱を避けるために重要であることから、プロセス運用上は先ずどの時点の検討を行っているかを明確にする必要がある。このため、ステップやテーマを意識的に示し確認するような運用が必要であるとした。

議論が混乱しないよう、各ステップの趣旨に応じた検討を行っているか

議論の混乱を避けるため、議論をその時点のテーマに集中する必要がある。その時点でのテーマを意識的に示し焦点を充て、先の段階の議論がある場合は、それを仕分けて保留するようなプロセス運用が必要であるとした。

多様な利害や関心を踏まえた上で目的や代替案、評価項目を設定しているか

賛否や要望などの主張や要望について、先ずはその理由となっているニーズ（利害関心）から読み解き、利害関心の多様性を前提としつつも、共通点を探りながら共有化を図るようなプロセス運用が重要である。また、共有化された内容を立脚点として、常にそこに立ち返りながら議論を積み上げるといった丁寧な進め方が必要であるとした。

市民や関係者との多重多層のコミュニケーションを行っているか

多様なコミュニケーション手法を通じて双方向の対話機会を設け、市民的議論としての幅の広さを保ち継続することが必要であるとした。特に女性や若年層、各種の企業など、接触が少ない関係者には積極的なアクセスが必要とした。

積極的かつ適切に情報提供しているか、十分意見を聴き論点を把握しているか

勉強会での議論の状況を広報紙や車座談議などの手法を通じて広く共有するなど、情報の広がりや広範な意見の把握が重要である。また、意見の論点を適切に整理し、対立を避け、互恵的発想につながるよう努める必要があるとした。特にステップ3では多様な代替案を示す必要があることや、ステップ5においては、代替案の比較評価に関わる非常に込み入った難しい内容になることから、分かりやすく伝える工夫も必要とした。

PI委員会の助言を踏まえて、適切にPIを実施しているか

以上の視点の他、委員会からの個別の指摘事項への対応も必要とした。それらは、1)技術的な検討内容については、第三者の専門家からの指導や監査を通じて公正で客観的な検討を心がけること、2)女性や若年層なども含む広範な層に多様な方法でアプローチすること、3)関係者間の対立がさらに鮮明になる可能性もあるため、時間管理概念を再度認識しつつ、緻密な議論に陥らず俯瞰的な議論となるようなプロセス運営に努めること、4)対立軸を巡る争いに立ち戻らないよう、議論の視点に留意しながら互恵的な解決を目指すことが必要とした。

(2) プロセス運用の評価

多様な利害や関心を調整して互恵的な解決を模索しているか

ステップ2では、寄せられた意見の整理において、鉄道高架や貨物駅移転の賛否を論点とするのではなく、それら意見の動機となっているニーズ(利害関心)として整理がなされ、結果として共通点が見出された。

ステップ3では、事業等の是非が直接的に案に表現されるため対立しやすい状況であったが、予断なき検討を基本ルールとして議論を進め、かつ、「地域づくりの目標」に常に立ち返ったことで、多様な提案を引き出すことができたと評価できる。勉強会についても、それぞれの案の長短所についての議論がなされたことから、相互理解を深めることができたと考えられる。

ステップ4では、沼津駅周辺地区と原地区の参加者が一堂に会した合同勉強会を設置し、お互いの考え方や視点、抱えている事情について議論を行うことで、相互理解が深められた。また、お互いの地域の判断が他地区に影響し得ることについても相互に認識されたことで、可能性のある代替案をごく数案まで絞り込むことについても概ね共通の理解が得られたと考えられる。

ステップ 5 以降においては、定量的分析を含む客観的な比較評価を前提に、各案の特徴について確認するよう検討が進められた。結果として、各代替案の可能性を多様な観点から冷静に見比べることで、互恵的な解決策の余地が見出しやすくなったと考えられる。

どのステップの検討をしているか明確にしながら進めているか

全てのステップを通して、検討している段階（ステップ）やその検討内容を繰り返し確認しながら進められた。当初はステップを踏まえない意見も多かったが、繰り返し確認したことで、段階を追うごとに議論される内容が徐々に整序化されるようになり、終盤では段階的な進め方への理解が浸透したと評価できる。

ステップ 2 では、鉄道高架や貨物駅移転にかかる特定のエリアではなく沼津駅周辺地区や原地区全体を検討の対象とすることや、その地域の課題や目指すべき将来像をテーマとすることが繰り返し周知され、明確化された。

ステップ 3、4 では、代替素案・代替案検討のためにコストや期間が提示されたため、他の案の批判する意見も一部に見られたが、ステップ 5 で行う比較評価の議論と区別した議論がなされた。

ステップ 5 では代替案の比較評価を行い、案の選定は行わないことが繰り返し伝えられたことで、特定の案を残すことに執着せずに客観的に比較評価できる素地をつくることができたと考えられる。

議論が混乱しないよう、各ステップの趣旨に応じた検討を行っているか

特に勉強会では、当初議論が発散しやすかったが、議論のテーマを仕分け、集中させ、発散を抑えたため、ステップごとの議論が深まった。

先のステップに関する発言は、ファシリテーターがそれらを把握した後、保留して該当するステップに先送りしたことで、意見を無視することなく意見の整理ができ、結果として段階的な進め方が浸透した。

ステップ 2 においては、議論が目標から方法論へと傾きがちであったが、ファシリテーターの進行のもと、具体的な方策についてはステップ 3、4 の検討事項であることが周知され、目標に集中して議論することができた。

ステップ 3、4 においては、それぞれの具体的方策を批判しあうことも予想されたため、評価項目から検討・共有し、評価項目を代替素案検討のための視点とすることで、それぞれの具体的方策を批判するだけの議論とならないよう運営された。

ステップ 5 では、各代替案を客観的に捉え理解することができるよう、代替案ごとに特徴を整理し（SWOT 分析）客観的かつ公平な整理となるよう工夫がされた。また、ステップ 6 において代替案を選定する際に必要となる政策判断が含まれないよう、客観的な比較評価に努めた。

多様な利害や関心を踏まえた上で目的や代替案、評価項目を設定しているか

当初は鉄道高架や貨物駅移転の賛否に関する意見が多かったが、その理由となっているニーズ（利害関心）を読み解き、「地域づくりの目標」として整理がなされたことで、賛否論から脱却して、沼津駅周辺地区や原地区の在り方について議論することができ、ある程度の方の考え方の共有化が図られたと考えられる。しかし、代理として途中から参加した参加者は、これまでの議論への理解が不足していたため、他の参加者と議論がかみ合わない状況も見られたため、事前説明や情報提供などを行うべきであった。

ステップ2では、賛否や要望などの意見については、その理由となっているニーズ（利害関心）を読み解くように整理がなされたため、目標として整理したものをベースに議論し、成果案としてとりまとめることができたと考えられる。ステップ3以降は、多様なニーズ（利害関心）があるなかで、一定の共有化がなされた「地域づくりの目標」を共通の立脚点とし、常にそこに立ち返りながら、議論の流れを確認するといった丁寧な運営がなされた。一部で特定の代替案に対する反発もあったが、予断ない検討を基本ルールとし、周囲は反発があったこと自体を冷静に受け止め、各案を予断なく検討がなされるよう運営された。

市民や関係者との多重多層のコミュニケーションを行っているか

新聞折込みによる広報紙の配布や、女性が立ち寄りやすい食品売り場の近くや若者が集まる商業施設など多様なサイトでオープンハウスを開催し、情報提供と意見把握を行うことで、多重多層のコミュニケーションがなされたと評価する。

女性団体、特殊学校、各事業者など多くの団体を対象に車座談議を開催し、意見把握や検討内容に関する理解促進に努めたことも評価できる。また、各団体推薦の固定メンバーで議論を重ねる勉強会の運営を通じて、複雑な内容についても議論を深めることができたと考えられる。

積極的かつ適切に情報提供しているか、十分意見を聴き論点を把握しているか

ステップ全体を通じて、新聞折込みによる広報紙の配布、ホームページでの迅速な情報提供、PI委員会のインターネット中継、開催団体の意向による車座談議などを通じて、精力的に情報提供を行ったと評価できる。

表層的な意見把握とならないよう、直接的な対話を通じての意見把握に努めたこと、また、把握された意見の論点整理では、鉄道高架や貨物駅移転の賛否を論点とするのではなく、動機となっているニーズ（利害関心）に注目して意見を整理し、互恵的な解決策を見出すための素地づくりに努めたことも評価に値する。

P I 委員会の助言を踏まえて、適切に P I を実施しているか

以下の点について評価する。

- ・技術検討では、技術検討アドバイザーからの指導や監査を受け、公正性と客観性の確保に努めた。
- ・コミュニケーションの方法に工夫し、女性や若年層なども含む広範な層に多様な方法でアプローチした。
- ・時間管理概念が常に意識されるよう、検討プロセスやスケジュールを常に明示して運営した。
- ・対立軸を巡る争いに立ち戻らないよう、地域づくりに軸足を置いた俯瞰的な論点整理を行い、議論の整流化と効率化に尽力した。
- ・鉄道高架や貨物駅移転の賛否論以前に、今後の地域づくりのプロセスのあり方を P I プロジェクトの成果とすべきとの指摘を行い、最終レポートにて対応が図られた。

7. 今後の課題

- 1 市民参加型で進めたことが大きな成果を生んだことから、今後も建設的、協調的、自律的、公正な議論を通じて信頼を構築しようとするP I基本理念を継承し、市民参加型で進めるべきである。
- 1 その際、P Iプロジェクトの基本理念とした「不幸」を単に用地取得の問題として狭く捉えるのではなく、地域づくりの遅れが多く市民に不利益をもたらすという意味での「不幸」を生じさせたことにも目を向ける必要がある。
- 1 P Iプロジェクトを通じて、市民参加のもと予断なく検討することについて、多くの関係者（ステークホルダー）の十分な理解を得ることができず、予定したプロジェクトの工程が大幅に遅れてしまったことを踏まえる必要がある。主要な関係者の参画を得るために、後退させることがあってはならないことに十分に留意しつつ、予め検討体制を構築し、P Iプロジェクトで得られた信頼関係や問題解決の糸口を活かしていくことが重要である。
- 1 今後、具体的な検討を進める上では、地域づくりや施設計画を深化させる必要があり、その際、沼津市や鉄道事業者との調整が不可欠である。地元市民との調整の場や事業者との調整の場をどのように組立て、プロセスとしてどのような手順で意思決定を進めていくか、予め慎重にプロセスを設計する必要がある。
- 1 P Iプロジェクトでは県スタッフの極めて献身的な働きのもとで成立し得たが、その多大な負荷があったことにも配慮し、今後、市民参画で実施する場合には手厚く人員配置し予算措置をすべきである。
- 1 P Iプロジェクトでの勉強会等の議論が本格的に開始された以降は、多様な市民や関係者との複雑な議論を円滑に進めてきたが、ち密なプロセス設計と意識的な工程管理を行うことが不可欠であり、今後においてもその点に留意が必要である。
- 1 P Iプロジェクトを通じて県と地元市民との間に築いた信頼関係は、今後の県行政にとって貴重な資産であるとともに、その過程で県職員に蓄積されたコミュニケーションの技能や心構えについても隠れた資産と言え、こうした無形資産の重要性についてもしっかりと認識すべきである。また、これらの得難い資産を今後の具体的な地域づくりに上手く活かしていくことが大切であり、今後の進め方においては慎重なプロセス設計を期待する。さらには、静岡方式として、公共事業の新たな進め方を全国に先駆けて形作っていくことについても期待したい。